

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地					
中央情報専門学校		昭和62年1月30日		堀切 達也		〒 352-0001 (住所) 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651					
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地					
学校法人中央情報学園		昭和62年1月30日		理事長 岡本 比呂志		〒 352-0001 (住所) 埼玉県新座市東北2-33-10 (電話) 048-474-6651					
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度					
工業	工業専門課程	IT・Web学科		平成28(2016)年度		平成26(2014)年度					
学科の目的	先進的なIT企業と連携して、ICT(情報通信技術)の基礎からWeb技術、ネットワーク、AIなどの先端テクノロジーまでを学び、実践的なスキルを備えたIT人材を育成する。										
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	企業等が参画する「教育課程編成委員会」の意見をふまえ、カリキュラムを策定し、企業等と連携した実習・演習を実施しています。学習内容は情報システムの基礎からソフトウェアの設計・開発、ネットワークの運用・管理を含め、ITの国家試験レベルまでを学びます。資格取得実績は、AWS Certified Cloud Practitioner、基本情報技術者試験、Oracle 認定 Java プログラマ、Java プログラミング能力認定試験、CCNA、G 検定、MOS、彩の国さいたま ICT コンテスト さいたま市長賞受賞、同 ホームページ部門 高大専、一般の部 優秀賞受賞を受賞しています。中退率は、4.8%です。										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼夜	※単位数、単位いずれかに記入			1,728 単位時間	1,080 単位時間	0 単位時間	720 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
	昼間				単位	単位	単位	単位	単位	単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)							
180人	181人	134人		74%							
就職等の状況	■卒業者数(C) : 97 人 ■就職希望者数(D) : 86 人 ■就職者数(E) : 80 人 ■地元就職者数(F) : 人 ■就職率(E/D) : 93 % ■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : % ■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : % ■進学者数 : 83 % ■その他 : 3 人 ・帰国 : 5人 ・その他 : 3人 (令和 4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 情報産業、サービス産業、製造業 富士通株式会社、株式会社アウトソーシングテクノロジー、アルテンジャパン株式会社、ブライザ株式会社、UTテクノロジー株式会社、株式会社NTT東日本南関東、FPTジャパンホールディングス株式会社										
	第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL									
	当該学科のホームページURL	<a href="https://www.ccmc.ac.jp/course/it-web/">https://www.ccmc.ac.jp/course/it-web/</a>									
	企業等と連携した実習等の実施状況	(A: 単位時間による算定)									
		総授業時数					1,728 単位時間				
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					432 単位時間				
		うち企業等と連携した演習の授業時数					単位時間				
		うち必修授業時数					1,728 単位時間				
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					432 単位時間				
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					単位時間				
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					単位時間						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					人					
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					8人					
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					人					
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					人					
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					人					
	計					8人					
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					8人						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校の教育課程編成においては、(公社)埼玉県情報サービス産業協会との連携のもと、企業等で必要とされる人物像、人材要件を明確にし、また、情報サービス産業の動向や今後の方向性を見極めながら、2年間のカリキュラム編成を行う。本校教務会議規程に従って、教育課程編成委員会は、学校自己点検・自己評価の状況、その他学校が提供する情報、カリキュラムの実施状況など総合的に検討し、(公社)埼玉県情報サービス産業協会会員企業へのアンケート調査・ヒヤリング等を行うなど産業界の動向や産業界で必要とされる人材ニーズを見極めて、当該年度の教育課程の改善と次年度の教育課程編成の理念および基本方針を策定する。教務会議では、その基本方針と改善提案のもと、今年度の教育課程の改善と次年度以降のカリキュラム編成を具体化させることにより、情報サービス産業における実務に関する知識、技術及び技能を教授し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目指す。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成は、本校教務会議規程および教育課程編成委員会規程に基づき、教育課程編成委員会において、産業界団体の委員、企業の委員、校長、教務主任、学科長などが参加し、実施年度の教育課程の評価・改善と次年度の教育課程編成の基本方針を決定する。

各年度において、企業等の委員が参加する教育課程編成委員会を2回以上開催し、第一回委員会では、前年度の教育課程の実施状況について評価・検討し、改善策の検討を行う。第二回委員会は、当該年度の教育課程の評価・改善を行うとともに、企業等の委員等から行われる最新ビジネスの動向と企業等で必要とされている人材像や人材要件の提示、授業科目および内容の提案、専門教員の要件および派遣提案、実習を取り入れる場合の企業等の提案、卒業後の人材受け入れ先企業の提案などを受け、次年度教育課程編成の理念と基本方針を策定し、そのもとで教務会議は、次年度の教育課程を編成し、実行する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事 株式会社インフォテック・サーブ 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	①
松本 明	東京理科大学・教職教育センター特任教授	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	②
葛西 康人	富士テレコム株式会社 取締役 常務執行役員	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	③
桜井 清勝	株式会社ティーアイ・シー 管理部門 エキスパート キャリアコンサルタント	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	③
高松 英昭	アルテンジャパン株式会社 執行役員 人材開発部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	③
岡本 比呂志	学校法人中央情報学園 理事長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	
堀切 達也	中央情報専門学校 校長 産学連携推進本部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	
佐宗 房雄	学園事務局長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	
斉藤 由美子	副校長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	
伊藤 永悟	IT・Web学科長 教務課長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	
新井 一義	教務課主任	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年8月4日(水) 14:00～16:00

第2回 令和5年3月15日(水) 14:00～16:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

近年の取り組みであるプレゼンテーション大会に全員参加という積極性と作品・発表の質の高さを評価いただいた。本大会は「総合教養Ⅰ」や「卒業制作」を中心とした発表スキルや開発手法と各科目で学んだ開発スキルを示す機会となっている。「総合教養Ⅰ」「卒業制作」では、引き続き発表スキルや開発手法の学習に重きをおき、学習成果を自ら表現するスキルの獲得を実現とする教育を維持する。

プログラミング初心者が学ぶべきプログラミング言語としてJavaが第一に挙げられているとの意見があった。先端技術であるAWS認定資格やAI関連資格の取得者が増加する一方でJavaの資格取得者が減少傾向にあり、資格取得を目標としたプログラミング教育体制の整備の検討を求める声もあった。ついてカリキュラム内での教育内容の見直しを行い、1年次対象の「プログラミングⅠ」では前期にPythonに注力して基礎スキルの確実な習得を目指し、後期から応用的な内容に移行しつつJava資格試験で一番の障壁となるオブジェクト指向についてJavaを通じて学習するものとした。また、先端技術の習得のため「プログラミングⅡ」ではAIについても学びつつ、並行して実践的なWebアプリ開発を学ぶ現在の内容を維持することとした。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT業界およびITを活用する産業界のニーズに合った実践的かつ専門的な教育課程を行うために、カリキュラム・シラバスの作成、授業方法・実習の提案、講師派遣、教員研修、学生評価について協定書（業務委託契約）を受託企業と締結し実施する。実施にあたっては、教務会議のもと、受託企業との定期的な報告会議をもち、進捗の管理と課題解決の体制をとる。担当科目には専任教員を配置し、授業内容の評価、改善を逐次行うとともに、担当科目の専任教員は、企業等との連携による研修による専攻分野における実務の技能向上を図る。学生評価は、企業による評価を受けて、担当科目の専任教員が行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

1、一般社団法人日本マナー教育アカデミーとの連携

「職業とキャリアⅠ」科目において、一般社団法人日本マナー教育アカデミーから派遣される講師により、日本文化と日本人を形作る年中行事や食文化を学び、日本のビジネスシーンで必要とされる基本的な挨拶や立ち居振る舞いからビジネス実務マナーまでを理解し、TPOに合わせた活用方法を身に付ける。

2、株式会社ブーミングとの連携

「企業・業界研究Ⅱ」科目において、株式会社ブーミングから派遣される講師により、IT業界で働く上で必要となるコミュニケーションスキルを実践形式で身につける。顧客が何を求め何を期待しているのかを把握し、それに応えられる実務的なコミュニケーション力を修得する。

3、株式会社MTMとの連携

「プログラミングⅠ」「Webシステム開発Ⅰ」「Webシステム開発Ⅱ」科目において、株式会社MTMから派遣される講師により、プログラミング・Webシステム開発についての実践的スキルを実習を通じて身に付ける。

各団体・企業とは協定を締結し、開講前に専任教員と打ち合わせるにより①授業内容および授業方法、演習等の授業プランを作成し、②それぞれの技術の習熟度を評価できる評価シートを作成する。派遣される講師により講義・実習を行うが、学校側の専任教員が円滑な進行をサポートするなど連携して進める。講義修了時には、派遣講師が評価シートを基に各学生のスキル評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
プログラミングⅠ	・プログラミング基礎(Python) ・オブジェクト指向(Java)	株式会社MTM
Webシステム開発Ⅰ	・HTML/CSS/JavaScript ・デザインツール基礎(Figma)	株式会社MTM
Webシステム開発Ⅱ	・CMS(Shopify) ・デザインツール応用(Figma)	株式会社MTM

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員に対する研修は、当校研修規程に基づいて、教務会議が、専攻分野等における実務に関する研修、授業方法・生徒指導など教員の資質向上に関する研修等、教員評価にもとづき、業務経験や能力、担当する授業科目や授業以外の担当業務に応じて、必要な研修を各教員に計画的に実施する。

専攻分野に関する研修においては、連携企業から講師を招いて校内で実施する研修と連携企業の研修会に専攻分野にかかわる教員が参加する研修で実施する。

教務会議は、上記方針のもと、教員に対する研修の年間計画を策定し、外部の研修に参加する教員をサポートし、その研修内容を参加した教員の校内報告会などで他の教員と共有し、教員の資質向上に向けて、組織的、計画的に実施する。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	“コンピュータとの対話”を誘発する「コードな学習」の環境構築とその背景	連携企業等: 株式会社サーティファイ
期間:	令和4年10月7日(金)	対象: すべて
内容:	初学者～実践レベルまで幅広い学習事例の共有を通じて、特に学習者に「コードを考えさせ形にさせる」授業の構成例や、「試行錯誤から理解を深める」対話型プログラミングの取り組み事例の検証	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	プログラミング初学者向けの授業運営の工夫～DX人材育成の教育現場	連携企業等: paizaラーニング
期間:	令和4年11月21日(金)	対象: すべて
内容:	eラーニングを中心とした授業の構成、運営例とその工夫	
研修名:	実践的なコーディング力を身につけるための、プログラミング学習に関する考察	連携企業等: 株式会社サーティファイ
期間:	令和5年1月27日(金)	対象: すべて
内容:	プログラミング初学者に対する教育の実践手法とそのポイント	

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	AWS Academy Cloud Foundations	連携企業等: Amazon Web Services, Inc
期間:	令和5年8月17日(木)～18日(金)	対象: IT系教員
内容:	AWSを用いたクラウド活用技術	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	検定試験を活用した著作権セミナー	連携企業等: 株式会社サーティファイ
期間:	令和5年5月20日(土)	対象: すべて
内容:	著作権教育の指導方法について	
研修名:	実際の授業実践事例を紹介! 「TechFUL」活用で期待されるプログラミング教育効果とは	連携企業等: 株式会社サーティファイ
期間:	令和5年6月13日(火)	対象: すべて
内容:	コーディングテストサービスTechFULを用いた学習や就職活動の支援方法	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

業界団体・企業、高等学校等の役職員及び当学園関係者から構成される学校関係者評価委員会を設置し、委員会において、当学園の自己点検・自己評価委員会が、「専修学校における学校評価ガイドライン」(文部科学省:平成25年3月)及び「学校法人中央情報学園における学校評価に関する要綱」(学校法人中央情報学園:平成24年6月1日)に基づいて取りまとめた中央情報専門学校学園自己点検・自己評価報告書の評価し、学校運営に関する改善のための助言及び支援を行うことを基本とする。委員会では、各年度において、前年度自己点検・自己評価報告書の説明、評価、検討を行う。その後、学校関係者評価報告書をホームページにてその内容を公開するとともに、改善提案を自己評価改善方策の検討において活用し、次年度の重点目標の設定や具体的取組の改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 学校の理念・目的・育人人材像は定められているか</li> <li>b. 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか</li> <li>c. 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>d. 学校の理念・目的・育人人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか</li> <li>e. 各学科の教育目標、育人人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>c. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>d. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>e. 人事、給与に関する規定等は整備されているか</li> <li>f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>h. 情報システム化等による業務の効率化がはかれているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針などが策定されているか</li> <li>b. 教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>e. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか</li> <li>f. 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか</li> <li>g. 授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> <li>i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</li> <li>j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>m. 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>n. 職員の能力開発のための研修などが行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 就職率の向上が図られているか</li> <li>b. 資格取得率の向上が図られているか</li> <li>c. 退学率の低減が図られているか</li> <li>d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>b. 学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>f. 学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>g. 保護者と適切に連携しているか</li> </ul>

(6)教育環境	a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか c. 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	a. 学生募集活動は適正に行われているか b. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか c. 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか c. 財務について会計監査が適正に行われているか d. 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	a. 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか b. 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか d. 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	a. 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか c. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行われているか b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか c. 留学生の学修・生活指導について学内に適切な体制が整備されているか d. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

「日本留学AWARDSの受賞を受けて、当校で高く評価された①就職実績、②学習面・生活面での学生サポート、③良心的な入試システムについて、今後もさらに充実したものとなるよう改善点を洗い出して検討を行うこととした。「在校生による授業アンケート」「教員相互の評価となる授業観察」を実施しているので、そのフィードバックの仕方を評価報告書に記載した。さらに、「当校出身者満足度アンケート」を就職先企業と卒業生に実施し、問題点や改善点を追求し指導に活かす工夫をしている。④HPの一部を多言語に翻訳し公開し、留学生の保護者の理解を得られやすいように工夫した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事 株式会社インフォテック・サーブ 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
清水 雅己	埼玉県立大宮工業高校 元校長 公益社団法人全国工業高等学校協会 名誉会員	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	高校
腰原 貞利	SKオフィス 代表 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社 元社長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページに公開する

URL: <https://www.ccmc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 令和5年8月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校は、公的な教育機関として、学生、保護者、業界関係者、地域住民などに、教育活動その他学校運営情報を提供する。とりわけ実践的かつ専門的な職業教育を実施するにあたり、当校に対する理解・評価を促進し、関係業界・企業等との連携を推し進め、教育活動の改善と社会的信頼を得ていくことを目指す。  
 情報提供する項目については、文部科学省「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に準拠する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1、学校の概要、目標及び計画 (1) 教育理念・校訓・教育方針および教育目標 (2) 理事長及び校長名、所在地、連絡先等 (3) 学校の沿革、歴史 (4) 学校保健安全計画
(2) 各学科等の教育	2、各学科等の教育内容 (1) 入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在校生数 (2) カリキュラム (3) 進級・卒業の要件等 (4) 学習の成果として取得を目指す資格 (5) 卒業者数、卒業後の進路
(3) 教職員	3、組織及び教職員の状況 (1) 教職員の組織 (2) 教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	4、キャリア教育・実践的職業教育 (1) キャリア教育への取組状況 (2) 実習・実技等の取組状況 (3) 就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	5、様々な教育活動・教育環境 (1) 学校行事への取組状況 (2) 課外活動
(6) 学生の生活支援	6、学生の生活支援 (1) 学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	7、学生納付金・就学支援 (1) 学生納付金の取扱い(金額、納入時期等) (2) 奨学金、授業料減免等の経済的支援措置
(8) 学校の財務	8、学校の財務状況 (1) 学校の財務状況 貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、財産目録
(9) 学校評価	9、学校評価 (1) 学校自己評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策 (2) 学校関係者評価報告書および評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	10、国際連携の状況 (1) 留学生の受入れ状況 (2) 外国の学校等との交流状況

(11)その他	11、学則、その他の提供する情報 (1)学則
---------	---------------------------

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページに公開する

URL: <http://www.ccmc.ac.jp/school/information/>

公表時期: 令和5年10月1日

授業科目等の概要

(工業専門課程) AIプロジェクト学科															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ビジネスコミュニケーションⅠ	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語の表現力</li> <li>文書力</li> <li>ビジネス日本語基礎</li> </ul>	1通	72	4	○			○			○	
2	○		職業とキャリアⅠ	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職実務、就職面接対策</li> <li>ビジネスモラル、ビジネスマナー</li> <li>自己啓発、キャリア形成、履歴書作成</li> </ul>	1通	72	4	○			○			○	○
3	○		情報学基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史、現代～未来のデジタル社会</li> <li>ハードウェア、ソフトウェア</li> <li>テクノロジー、メディア</li> </ul>	1通	72	4	○			○		○		
4	○		ICT活用Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> <li>Web、Officeアプリケーションの基礎</li> <li>ビジネス文書企画作成</li> </ul>	1通	72	4		○		○		○		
5	○		コンピュータサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT基礎</li> <li>ハードウェア、ソフトウェア</li> <li>アルゴリズムとデータ構造、フローチャート</li> <li>ネットワーク基礎、DB基礎</li> <li>セキュリティ</li> </ul>	堀切達也	144		○			○		○		
6	○		プログラミングⅠ	<ul style="list-style-type: none"> <li>Java基礎、オブジェクト指向</li> <li>Python基礎</li> <li>Git、UML、設計基礎、テスト技法</li> </ul>	1通	144	4			○	○		○		○
7	○		Webシステム開発Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> <li>HTML、CSS、Javascript基礎</li> <li>ネットワーク</li> <li>DB操作</li> <li>Linux基礎</li> <li>Docker基礎</li> </ul>	1通	144	4			○	○		○		○
8	○		企業・業界研究Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT業界で必要な人材</li> <li>就職先業界分析</li> <li>就職先企業分析</li> </ul>	1通	72	4	○			○		○		
9	○		総合教養Ⅰ	<ul style="list-style-type: none"> <li>何を、どう学ぶか</li> <li>IT/ICTをどう学ぶか</li> <li>AIをどう学ぶか</li> <li>プレゼンカ</li> </ul>	理事長岡本比	72	4	○			○		○		
10	○		ビジネスコミュニケーションⅡ	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニケーション力</li> <li>日本語のビジネススキル</li> <li>ビジネス日本語応用</li> </ul>	2通	72	4	○			○			○	

